

動き出すか，サウジアラビア・イラン関係



(一財) 日本エネルギー経済研究所 理事／中東研究センター長 保坂 修司

はじめに

2016年1月，サウジアラビアのシーア派指導者，ニムル・バーキル・ニムルがテロリストとしてサウジ国内で処刑された。これを受け，シーア派の集中する同国東部州だけでなく，周辺国でもサウジ現体制を批判する声が高まり，一部では暴動へと発展した。とくに隣国イランでは暴徒がサウジアラビア公館を襲撃する事態となり，これをきっかけにサウジアラビアおよび一部の親サウジ国がイランと国交を断絶してしまった。

それから5年経ったが両国関係を抜本的に改善する動きはほとんど公になっていない。ときおり両国間の接触が報道されるものの，具体的な動きには乏しいといわざるをえない。中東の大国であるサウジアラビアとイランの対立は，湾岸地域のみならず，中東の他地域にも大きな影響を与えている。

2021年1月31日，英ガーディアン紙（電子版）に興味深い論説記事が掲載された¹。著者はサウジ人で，湾岸調査センター（Gulf Research Center）の創設者兼会長のアブドゥルアジーズ・サグルとイラン人で，イラン核協議のメンバーでもあったホセイン・ムーサヴィヤーンの2人である。記事のタイトルは「今行動に出れば，われわれはイランとサウジアラビア間のゼロサムのを避けることができる」とでも訳せるだろう。要するに，現在，両国関係は最悪の状況にあり，今，和解に向けた対話をはじめれば，ウィンウィン（非ゼロサム）の関係を構築することも可能になるということだ。なお，この2人が両国政府に対話を呼びかけたのはこれがはじめてではない。2019年5月にも米ニューヨークタイムズ紙で同様の呼びかけを行っている²。また，手前みそで申し訳ないが，筆者の所属する日本エネルギー経済研究所中東研究センター主催の2021年11月の国際シンポジウムでもこの2人を呼んで，イラン・サウジ関係について持論を展開していただいた。両者とも，安全保障分野では両国を代表する論客であり，当事国の知識人として強い危機感が共有さ

1 Abdulaziz Sager and Hossein Mousabian, “We can escape a zero-sum struggle between Iran and Saudi Arabia - if we act now,” *the Guardian*, January 31, 2021.

2 “It’s Time for the Leaders of Saudi Arabia and Iran to Talk,” *New York Times*, May 14, 2019.

れていたといえよう。

本稿では、こうした状況を踏まえ、サウジアラビアとイランの関係改善の動きを、主としてサウジアラビアの視点を中心に見ていくこととする。

対立の構図

サウジ・イラン対立は、アラブ人（サウジアラビア）とペルシア人（イラン）、スンナ派（サウジアラビア）とシーア派（イラン）といった民族や宗派といった軸で説明され、不倶戴天の敵と見なされることが少なくない。

しかし、歴史的にみれば、サウジアラビアとイランが直接戦ったことはなく、好き嫌いは別にして、1979年のイラン・イスラーム革命以前は、むしろ国益を重視した現実的な関係が継続していたというべきであろう。たとえば、サウジアラビアとイランは、冷戦下、中東を共産主義から防衛する「二本柱」として米国の対ソ連戦略で同じ陣営に組み込まれ、共闘していたのである。

しかし、イスラーム革命でイラン・イスラーム共和国が周辺地域にシーア派革命を輸出しようとする、状況は一変する。イランの意を受けた、あるいは汲んだサウジ国内のシーア派信徒がサウジ現体制に対する批判や攻撃を開始、またサウジ側も、イラン国内のアラブ系やスンナ派の反体制派を支援するなど、緊迫した状況がつづいていく。当然、1980年からのイラン・イラク戦争ではサウジアラビアはイラクを支援した。

1990年にそのイラクが隣国クウェートを占領する湾岸危機が発生すると、米国がクウェート解放とサウジアラビア防衛のため、サウジアラビアへの駐留を開始した。米国を「大悪魔」と非難していたイランはこの状態に中立を維持したため、サウジアラビアとイランの雪解けが急速に進み、両国は、相手国の反体制派に対する支援を停止したのである。

1990年代はしたがって、両国の歴史でも稀有な友好関係が構築されたといえる。しかし、この蜜月は長つづきしなかった。2000年代はじめに両国間の亀裂を拡大する2つの事件が発生する。一つは、イランの核疑惑である。これによってサウジアラビアでは、イランが核兵器を開発しようとしているのではないかと疑念が高まった。

第二は、2003年のイラク戦争である。このイラク戦争は、サウジアラビアにとっては二重の意味で脅威をもたらすことになった。一つは、イラクでアルカイダのテロが頻発し、そのテロが実際にサウジアラビアにまで波及したことである。もう一つは、イラク戦争後のイラクで米国主導による選挙でシーア派政権が誕生したことだ。

戦後イラクで議会選挙を経て選ばれた最初の首相、イブラーヒーム・ジャアファリー、次のヌーリー・マーリキー、さらにその次のハイダル・アバーディーまでいずれもイランの影響が大きかったイスラーム・ダアワ党の出身であった。イランはもともとアラウィー派に属するアサド親子の支配するシリアや文字どおり子飼いともしえるレバノンのヒズバ

ッラーなどシーア派勢力とは密接な関係にあったが、イラクでシーア派政権が常態化することで、サウジアラビアの北を覆うかたちでイランの影響力が拡大していくこととなった。これが、いわゆる「シーア派の三日月」であり、サウジアラビアの安全保障にとって甚大な脅威と考えられるようになった。

サウジアラビアのアブダッラー国王が、「蛇の頭を切り落とす」と述べ、米国に対しイランを攻撃、イランの核開発を阻止し、イラクにおけるイランの影響力を削ぐよう要請していたとされるのはこのあたりを背景としている³。

さらに、政権の中枢から零れ落ちたスンナ派住民の不満や怒りを背景にテロ組織「イスラーム国」(Islamic State (IS)) がイラク西部からシリアにまたがるかたちで領域支配を行ったが、これを打倒するのに重要な役割を果たしたのが、イランの影響色濃いシーア派民兵組織（いわゆる「人民動員部隊」）であり、IS が首都としたマウシルを奪還したのは、イラク国内でますますこれら民兵組織の政治力が拡大していった。

他方、2014年秋には南隣のイエメンで、北部を拠点とするシーア派の少数派であるザイド派を中心とするフーシー派が事実上のクーデタを起こし、首都サナアから正統政府を駆逐してしまった。サウジアラビアはこのフーシー派の背後にもイランが暗躍していると考えており、フーシー派の首都占拠によって「三日月」の弧はサウジアラビアの四囲を覆うようになり、サウジアラビアの地政学的脅威はますます切迫してきた。

イエメン内戦とサウジアラビア・イラン関係

イエメンでは北部をザイド派が、南部をスンナ派（シャーフイー派）が占め、1962年までイエメン北部を支配していたムタワッキル朝（イエメン王国）はこのザイド派イマームを事実上の国王としていた⁴。

フーシー派（公式名称は「アンサールッラー」（「アッラーの支援者」の意味））は、ザイ

筆者紹介

慶應義塾大学大学院修士課程修了。在クウェート日本大使館・在サウジアラビア日本大使館専門調査員、中東調査会研究員、近畿大学教授等を経て現職。現在、日本中東学会会長。主な著書に『乞食とイスラーム』（筑摩書房）、『サウジアラビア』（岩波新書）、『オサマ・ビンラディンの生涯と聖戦』（朝日新聞出版社）、『イラク戦争と激動する中東世界』（山川出版社）、『サイバー・イスラーム』（山川出版社）、『ジハード主義』（岩波書店）等。

3 <https://www.theguardian.com/world/us-embassy-cables-documents/150519>（2021年11月24日閲覧）。ただし、この発言は、米当局者がアブダッラー国王から直接聞いたものではなく、当時のジュベイル外相から間接的に聞いたものである。

4 ザイド派はシーア派であるものの、教義的にはスンナ派（とくにシャーフイー派）に近く、「シーア派のなかのスンナ派」とも称される。たとえば、12イマーム派やイスマール派に特徴的な教義である「隠れイマーム」の考えかたはザイド派では否定されている。実際、サウジアラビアは1962年の革命のときには、王制を打倒したイエメン・アラブ共和国に対し、ザイド派イマーム（国王）をサウジ国内で庇護している。

ド派の法学者であったバドルッディーン・フーシーを支持するものたちの意味で、本来はザイド派復権を目指すものであった。当時のサーリフ大統領⁵の体制に対ししばしば反旗を翻し、サウジアラビアのワッハーブ派の影響力拡大を脅威とし、サウジ領内に攻撃を行うこともあった。

フーシー派が首都から正統政府を駆逐したのちの2015年年3月、サウジアラビア・UAE主導のアラブ・イスラーム有志連合軍は、正統政府の救援要請を受けイエメンに軍事介入、フーシー派に対する攻撃を開始した。当時、サウジ軍を率いていたのは、国防相に就任したばかりのムハンマド（MbS）王子（現皇太子）であり、彼の国際社会への実質的なデビューとなった。その直後、「イエメン電脳軍Yemen Cyber Army」なる組織が、サウジアラビア外務省などのデータをハッキングし公開しはじめたが、実際にはこれもイランの犯行だといわれている。

サウジアラビアやUAEは、フーシー派を軍事的、財政的にイランが支援していると主張しているが、イランはとくにフーシー派に対する軍事支援については一貫して否定しつづけている。イエメン情勢はその後好転することなく現在に至るが、サウジアラビアにとってイエメン紛争における軍事費が深刻な負担となっているのは間違いない。

さらにフーシー派の弾道ミサイルやドローンの攻撃による被害も小さくない。イエメン国境に近いジャーザーンやアシール、ナジュラーンだけでなく、遠くジェッダやリヤード、さらに東部州にまで被害が及んでいる。とくに2019年5月にはサウジ中央を横断する東西パイプライン、8月に東部州のシェイバ油田、9月には東部州フレイスとブカイクの石油関連施設がいずれもドローン攻撃を受けた。いずれのケースでもフーシー派は公式に犯行を認めている。5月と8月の事件では被害は少なかったが、9月の事件ではフレイスの油井、ブカイクの石油処理施設や貯蔵タンクなどに大きな被害が発生、市場への原油供給にも影響が出てしまった⁶。

サウジアラビアや米国、さらに一部の西側諸国は、攻撃に用いられた武器がイラン製であり、イランに責任があるとの見かたを強めており、一説にはドローンがイエメンではなく、イラク南部から親イランのシーア派民兵組織によって発射されたともいわれている。もちろん、イランはこれを否定している。

5 サーリフ大統領もフーシー派と同じザイド派に属しているが、1990年代から2000年代に頻繁にフーシー派の蜂起に悩まされていた。しかし、2012年に大統領の地位をサウジアラビア等GCC諸国に追われたのちは、フーシー派と結託、2014年秋のフーシー派のクーデタを成功に導いた。さらに2017年末にはフーシー派から離反、サウジアラビア等との関係改善を企図したため、フーシー派によって殺害された。

6 永田安彦・近藤重人「サウジアラビア東部州のブカイクとフレイスの石油施設への攻撃—原油市場への影響、攻撃の背景等に関する考察」『中東動向分析』2019年9月20日。

米国ファクター

とまれ、サウジアラビアは、この攻撃でイランの対サウジ攻撃能力の高さを痛感させられたはずである。また、イラン犯行説を唱えていた米国も結果的にはイランに対し効果的な報復措置を取ってくれなかった。あれほど、反イラン的言説を繰り返していたトランプ大統領をしても、である。サウジアラビアと米国の関係は「特殊な関係」とされ、サウジアラビアの安全保障は米国の軍事力に依存していたはずなのに、いざというときに米国がサウジアラビアを助けてくれることはなかったのだ。だからといって、サウジアラビアがイランに対し軍事攻撃を行う可能性も低かった。実際、事件後に米国のCBSと行ったインタビューでムハンマド皇太子 (MbS) もイランに対する「軍事的対応」「軍事的解決」を望んでおらず、政治的・平和的解決のほうがいいと述べている⁷。

サウジアラビアは、対イラン戦略が手詰まり、あるいは手詰まりに近いことを意識せざるをえなかったであろう。また、対イランでは米国が頼りにならないことも判明した。しかも、頼みのトランプ大統領は2020年11月の米大統領選で敗北、民主党のジョー・バイデンが新大統領に就任した。新大統領は、選挙戦中から、トランプ大統領が一方向的に離脱したイランとの核合意 (The Joint Comprehensive Plan of Action (JCPOA)) 再建を公約としていた。JCPOA再建協議は実際、2021年4月から再開したものの、米国は直接協議に参加せず、間接的な参加にとどまっていた。現時点では復帰公約は実現していないものの、サウジアラビアにとっては気が気でないだろう。

さらに、バイデン大統領の人権や気候変動重視の外交もサウジアラビアにとっては逆風となる。前者に関しては、2018年10月のイスタンブールにおけるサウジ人ジャーナリスト、ジャマール・ハーショグジー殺害事件が念頭に置かれている。MbSが事件に関与したとの説が欧米メディアでは根強く、バイデン大統領も就任直後の2021年2月に、非公開だった国家情報長官室による同事件の調査報告書を公表した。同報告書では「皇太子の承認なく、サウジ当局者がこのような作戦を実行した可能性はきわめて低い」と結論づけていたが、結局、バイデン大統領はMbSに制裁を科すことはなかった。バイデン政権も、米国とサウジアラビアの歴史的関係を根本から破壊することは選択しなかったわけだ。

一方、バイデン大統領はイエメン戦争の終結に熱意を示しており、トランプ大統領が任期満了直前の2021年1月にフーシー派を「国際テロ組織」に指定したのを翌月に解除し、サウジアラビア主導の有志連合への支援を停止した。

さらに、サウジアラビアにとって大きな痛手ともいえるのが、2021年9月に米軍がサウジアラビアのスルターン王子空軍基地からパトリオット等最新鋭のミサイル防衛システム

7 <https://www.cbsnews.com/news/mohammad-bin-salman-denies-ordering-khashoggi-murder-but-says-he-takes-responsibility-for-it-60-minutes-2019-09-29/> (2021年11月29日閲覧)

を撤退させたことであろう。折から米軍が、ターリバーンに追われるかたちでアフガニスタンから撤退し、米国が支援してきたアフガニスタンのガニー政権が崩壊した。もちろん、米軍はまだアラビア半島に多数駐留しており、サウジアラビアがアフガニスタンのようになることはまずありえない。しかし、アフガニスタンでの事件は、サウジアラビアや湾岸アラブ諸国の政権幹部に「アラブの春」で米国が親米政権を見殺しにしてきたことを思い起こさせたにちがいない。

こうした「逆境」を受け、サウジアラビアは、少なくとも外部からは、イエメン紛争の出口戦略を真剣に模索しているように見えるようになった。3月には、フーシー派に対し停戦を提案したが、残念ながらフーシー派側はそれを拒絶した。以後、現在に至るまで、フーシー派によるサウジアラビアに対する攻撃は継続しており、サウジアラビア側もそれらに対する「報復」をつづけ、問題解決の糸口すら見えない状況である。しかし、サウジアラビアからみれば、長い国境線を共有するイエメン、しかもその国境線を接する地域にイランの意を受けた勢力が陣取ることは大きな安全保障上の脅威である。イエメン情勢の推移がサウジアラビア・イランの和解に影響を与えるのは否定できない。

イラクの動向

サウジ・イラン関係に影響を与える、もう一つの要因はイラクの動向である。上述のとおり、イラク戦争を契機にイラクではシーア派政権がつづいていた。とくに親イランのマリーキー首相時代には、テロ組織イスラーム国 (al-Dawla al-Islāmiya (Islamic State : IS)) がイラク東部のマウシルでイラクとシリアにまたがるカリフ制国家樹立を宣言、イラクに大混乱を招いたのみならず、世界中を恐怖に陥れた。マリーキーはサウジアラビア(やカタール) がISを支援していると非難したが、もちろんサウジアラビアはそれを否定、サウジアラビアとイラクの関係は緊張の度合いを高めていった。さらに、ISとの闘いでシーア派民兵組織が重要な役割を果たすにつれ、彼らの影響力も増加していった。

両国関係がある程度改善するのはようやく2017年になってからであった。このとき、サウジアラビアのジュベイル外相がイラクを訪問、これは1990年以来初めてのサウジ外相によるイラク訪問であり、同年、27年ぶりに両国国境が再開された。なお、この年にはイラクのシーア派指導者で、政府とは一線を画してきたムクタダー・サドルもサウジアラビアを訪問、サウジアラビアの事実上の最高実力者である MbS と会見している。サドルからみれば、イランとのバランスを考えながら、サウジアラビアとつきあっていくのだろうが、サウジアラビア側からみても、サドルとの関係強化はイラクのシーア派政権だけでなく、イランに対する圧力として機能するであろう。

もちろん、イラクでは人口でシーア派が多数を占めるので、選挙を行えば、シーア派政権ができるのは当然ではあるが、一方的に親イラン政権が継続しているわけではない。イ

ラク国内で経済状況が悪化するにつれ、親イラン政権や親イラン民兵組織等に対する批判や非難が高まり、イラク各地で反政府暴動が頻発するようになる。

2020年5月に正式に首相に就任した諜報畑出身のムスタファー・カージミーは、シーア派でありながら、ある程度イランと距離を置くスタンスを取った。そのため、イランと対立関係にあるサウジアラビアをはじめとするアラブ諸国との距離が反比例的に縮まっていく。しかし、この均衡を保つのは綱渡りであった。イランから離れすぎれば、親イラン派が多い政府や議会から突き上げを食ったり、非難されたりする⁸。一方、イランと接近しすぎれば、湾岸アラブ諸国からの支援が遠ざかるという具合である。

とはいえ、カージミーの代にイラクとサウジアラビアの関係で大きな前進があったことは疑い得ない。実際、カージミーとMbSは、カージミーの首相就任以前から友人同士だったともいわれている。2017年、当時のアブドゥルマフディー首相のサウジアラビア訪問に同行したカージミーが、リヤードに到着した際、MbSと長く抱擁していたところが目撃されている⁹。

2017年にMbSはイランとの関係について「われわれは宥和政策が機能しないことをヨーロッパから学んだ。イランの新しいヒトラーがかつてヨーロッパで起きたことを中東で繰り返すことを望まない」と述べ、イランのハーメネイー最高指導者をヒトラーに模して批判した¹⁰。当然、イランは反発、当時のイランのバフラム・ガーセミー外務報道官はMbSに対し「過去の中東の有名な独裁者たちの運命について熟考するよう強く望む」と述べている。

その後、2019年9月には、MbSは、上述のように、軍事的解決は望まないと発言しており、対イランの対応を若干トーンダウンさせている。そして、2021年4月末、MbSはアラビーヤ放送との会見で、イランに関して、これまでになくポジティブな発言を行ったのである¹¹。MbSの発言は次のようなものであった。

イランは隣国であり、われわれが求めているのはイランと非常に良好な関係ができることで、イランの状況が困難になることではない。逆にイランには発展してもらいたい。われわれがイランに利益を有すれば、イランもサウジアラビアに利益を有する

8 イラクのシーア派民兵組織、「ヒズバッラー旅団」は、2020年1月のバグダードにおける同旅団の創設者、アブー・マフディー・ムハンディスとイランのイスラーム革命防衛隊ゴドス部隊のガーセム・ソレイマーニー司令官が米軍の攻撃で殺害された事件について、当時、イラクの諜報機関の長であったカージミーがムハンディスの居場所を米軍に伝えたと言非難していた。

9 <https://www.aljazeera.com/news/2020/5/7/who-is-mustafa-al-kadhimi-iraqs-new-prime-minister> (2021年11月27日閲覧)

10 Thomas L. Friedman, “Saudi Arabia’s Arab Spring, at Last,” *New York Times*, Nov. 24, 2017.

11 <https://english.alarabiya.net/News/gulf/2021/04/28/Transcript-Saudi-Crown-Prince-Mohammed-bin-Salman-s-full-interview-on-Vision-2030-> (2021年11月29日閲覧)

ことになる。そうすれば、域内だけでなく、世界にも発展と繁栄をもたらされる。われわれの問題は、イランが行っている否定的な行動にある。たとえば、イランの核開発であり、域内の一部の国における法律外の武装組織への支援であり、弾道ミサイルの開発だ。サウジアラビアは域内のパートナーや世界とともに、イランとの問題解決のために動いている。われわれは、それらを乗り越えて、関係が正常化し、ポジティブになることを望んでおり、それがすべてのものの利益となる¹²。

MbSの、この発言に対し、イランからもポジティブな反応が現れた。とくに大統領選挙で当選したばかりの、保守派、強硬派ともいわれるエブラーヒーム・ライシーは「イラン側から大使館を再開するのに何の障害もない。サウジアラビアとの外交関係復活にも問題はない」と述べている¹³。

実はこうしたやりとりの少しまえ、フィナンシャルタイムズ紙は、サウジアラビアとイランの当局者が4月9日にイラクの首都バグダードで会見したと報じていた¹⁴。この段階ではサウジ・イラン双方ともこの報道の真偽について明言を避けていたが、重要なのは、対話の意思に関しては両国とも否定していなかった点だ¹⁵。たとえば、イラン外務省のハティーブザーデ報道官は、報道について「矛盾がある」としたが、「重要なのはイランがつねにサウジアラビアとの対話を歓迎している点であり、それが両国国民の利益となり、域内の平和と安定に役立つと考えていることだ」と述べている。さらに同報道官は、MbS発言について「トーンの変化」があるとして、「建設的な観点と対話にもとづくアプローチで、イランとサウジアラビアは域内の平和と安定を達成すべく、交流と協力という新たな章に入ることができる」とも述べた。

ただし、この対話が両国関係改善に直結するかといえ、そう単純ではない。少なくとも両国メディアはこのあとも相互に批判的な言説を繰り返していた。その意味では、この対話は予備的なものと位置づけられる。

イラクのサーリフ大統領は2021年5月、イラクがサウジ・イラン間の協議を数度にわたって仲介したと明らかにしており、両国の接触が単発ではなかったことがわかる。同年8月にもイラクはバグダードでフランスのマクロン大統領やエジプトのシーシー大統領ら中東諸国の首脳クラスを集めてサミットを開催した。そして、サウジアラビアとイランからもそれぞれフェイサル外相、アミール・アブドッラーヒヤーン外相が派遣され、両外相は、

12 <https://www.spa.gov.sa/viewstory.php?lang=ar&newsid=2222226> (2021年11月29日閲覧)

13 <https://www.aljazeera.com/news/2021/6/22/saudi-will-judge-irans-raisi-by-reality-on-the-ground-fm-says> (2021年11月29日閲覧)

14 “Saudi and Iranian officials hold talks to patch up relations,” *Financial Times*, April 18, 2021.

15 ただし、イラク政府関係者や西側外交団は両国のバグダードでの接触をコンファームしている。

サミットのサイドラインで会見を行ったのである。イラン新政府が国会で承認を受けた直後だったこともあり、この会談では実質的な成果は出なかったが、その後も協議は継続しているようである。

おわりに

現時点（2021年12月初頭）では、こうした協議が両国和解に向けたブレークスルーとなる兆候はみられない。おそらく11月29日からウィーンで再開したイラン核合意（JCPOA）再建協議の結果がある程度判明しないことには、まずイランとしては動きようがないだろう。もちろん、この協議にも米国は直接参加していないが、ライーシー大統領就任後、最初の協議であることから、イラン新体制のお手並み拝見となる。ただ、協議の行方について楽観的な報道は少なく、今のところイランと米国のあいだの隔たりは大きい。

しかし、サウジアラビアとイランのあいだの和解の芽は、徐々にではあるが、大きくなりつつある。冒頭、サウジとイランの知識人による対話の呼びかけを紹介した。彼らの危機感が国内外でより広く、深く共有されるようになれば、チャンスは出てくるだろう。

他方、サウジアラビアにとって喫緊の課題であるイエメン問題については、中部のマアリブでの戦闘が継続中で、なおかつフーシー派からサウジアラビアに向けてのミサイルやロケット弾、ドローンによる攻撃も止む気配がない。サウジアラビアの出口戦略は先が見えない状態である。

だが、イエメンへの軍事介入は、サウジアラビアにとって重い負担になっている。サウジアラビアの軍事費負担や物理的被害はこれまで以上に大きくなるだろう。また、イエメンにおける人道危機は、新型コロナウイルスの感染拡大もあり、ますます悪化しており、国際社会や米国からのサウジアラビアに対するイエメン撤退のプレッシャーは今後さらに強くなることが予想される。しかし、イエメン戦争はそもそも MbS がはじめたものであり、将来の国王の顔に泥を塗るような解決策は受け入れがたい。

レバノンもイエメンと同様、非常に複雑である。レバノンにおけるヒズバッラーなど親イランのシーア派勢力に対するサウジアラビアの警戒感は小さくない。2021年10月にレバノンのクルダーヒー情報相がサウジアラビアのイエメンへの軍事介入を批判する発言を行い、サウジアラビアを含む湾岸諸国から総スカンを食う事件が発生した¹⁶。辞任するなり、あやまるなりすれば、事態は沈静化したかもしれないが、クルダーヒーの属するキリスト教マロン派の「マラダ潮流」が政治的にシーア派勢力に依存しており、ヒズバッラー等シーア派勢力が、辞任する必要もあやまる必要もないと強硬姿勢を貫いているため、クルダーヒーは引くに引けない状況となった。

16 <https://business.nikkei.com/atcl/seminar/19/00023/111500296/>（2021年11月29日閲覧）

一方、サウジアラビアは外交官を引き上げ、レバノンからの輸入を全面禁止した。ただでさえ、レバノンは経済状況が悪化しているなかで、同国の経済を支えてきた湾岸諸国との関係をこじらせることで、さらに最悪の状況に陥ることになる。サウジアラビアは、ヒズバッラーがレバノン政治を左右していることが事件の要因であると主張しており、こちらも強気の姿勢を崩していない。

しかし、結局、12月3日にクルダーヒーは辞任を発表した。フランスのマクロン大統領からの圧力もあり、結果的にはそうした圧力にクルダーヒーも彼が属するマデラ潮流も、そしてヒズバッラーも屈したかたちになった。とはいえ、これでレバノンにおけるヒズバッラーの影響がなくなったわけではなく、今後、別のかたちでヒズバッラーが反撃に出る可能性も否定できない。

他方、シリアとの関係でいうと、サウジアラビアと親イランのシリアのバッシャル・アサド政権当局者の接触が報じられている。今年5月と11月にフメイダーン総合諜報庁長官がシリア側カウンターパートと会見したとの情報が流れたが、少なくとも当局者・メディアを含めサウジアラビア側は肯定していない。しかし、UAEが在ダマスカス大使館を再開させるなど、アサド政権との共存の流れもあり、サウジアラビアとしてはアサド政権との和解をイランから譲歩を引き出すための戦略としてとらえる可能性もある。

そのほか、8月にターリバーンがほぼ全土を制圧したアフガニスタン情勢でもサウジアラビアはイランと協力できる余地がある。すでにイランは、かつて敵対していたターリバーンとの関係改善を積極的に進めている。一方、1990年代にターリバーン政権を承認していたにもかかわらず、サウジアラビアの出足は鈍い。「イスラームの盟主」として人道支援や治安面での情報共有などでサウジアラビアとイランがアフガニスタンで協力できる場所は少なくないはずである¹⁷。

ただし、正攻法という意味では、やはり現在、実際に進んでいるイラクによる仲介がもっとも可能性が高い。とはいえ、イラクの場合、12月末までに米軍の戦闘部隊が撤退するという大きな行事が待ち受けている。アフガニスタンであったように、これによってイラクがふたたび混乱するようなことは考えづらいが、仮にそうなった場合、サウジ・イラン和解の調停どころではなくなる。そのためにも、サウジアラビアはイラクを支えていく必要がある。これがうまくいけば、イラクとイランを完全に引き離すことはできないにしろ、シーア派としてイランとのつながりを維持したまま、アラブの一員としてイラクとの関係を再構築することができるだろう。ただし、現時点では、サウジアラビア・イラン間の仲介役を果たしてきたカージミーが首相職を続投するかどうか不透明である。次のイラク政権によってはサウジアラビア・イラン間の関係改善に大きな影響が出てくるだろう。

17 サウジアラビア外務省は11月30日、在カーブル大使館の領事部門再開を発表した。

追記

サウジアラビアのムハンマド皇太子 (MbS) は12月6日からGCC諸国歴訪を開始した。12月には第42回GCCサミットがリヤードで開催されるため、この歴訪はその下準備という意味合いが大きい。しかし、この下準備の歴訪は外相レベルが行うのが普通であり、事実上の国家元首 (MbS) が行うというのは例をみない (実際、フェイサル外相は同時期にGCCを歴訪している)。また、これがウィーンでのJCPOA再建協議と重なったのもまったくの偶然ではないだろう。この協議では大きな進展はなさそうだが、いずれにせよ、GCCのイランの新政権に対する外交の方向性はある程度、はっきりさせられるはずだ。

年初のカタル危機解決で、GCC内での和解が、少なくとも形式上は、達成された。それまでのイランと接近するカタル、対立を深めるサウジアラビア・バハレーン・UAE、そして中立のクウェート・オマーンといった枠組は再編されるだろう。実際、UAEは、急速にイランと接近をはじめており、12月6日には、タフヌーン国家安全保障顧問がイランを訪問ライシー大統領らと会談、同大統領のUAE訪問を招請している。

場合によっては、リヤードでのGCCサミットでイラン、あるいはイエメンに関連して、大きな動きがあることも考えられる。